

交付運用報告書

スーパーバランス (毎月分配型)

《愛称》 やじろべえ

追加型投信／内外／資産複合

第159期(決算日2018年12月10日) 第162期(決算日2019年3月11日)
第160期(決算日2019年 1月 9日) 第163期(決算日2019年4月 9日)
第161期(決算日2019年 2月12日) 第164期(決算日2019年5月 9日)

作成対象期間 (2018年11月10日～2019年5月9日)

●運用方針

日本を含む世界の6資産（国内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託））にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「スーパーバランス（毎月分配型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第159期から第164期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第164期末 (2019年5月9日)	
基準価額	8,086円
純資産総額	8,465百万円
第159期～第164期 (2018年11月10日～2019年5月9日)	
騰落率	△2.3%
分配金合計	60円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

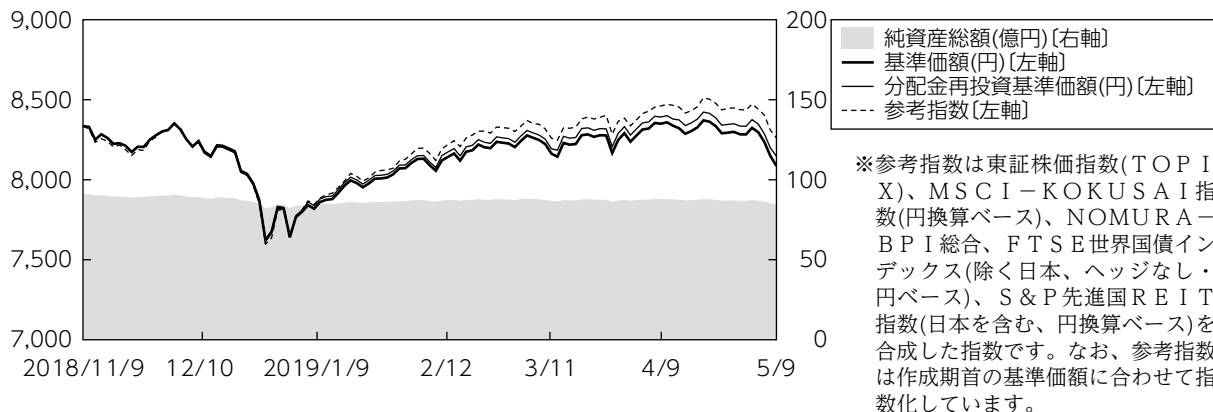
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書（全体版）を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第159期首(2018年11月9日)：8,335円

第164期末(2019年 5月9日)：8,086円(既払分配金60円)

騰落率：△2.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本を含む世界の6資産（国内外の債券、株式、リート）に実質的に投資しました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 内外債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 12月の内外株式相場下落および年明け以降の欧米の金融政策が緩和的な方向に向かうとの観測を背景に世界的に長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 世界的な長期金利の低下を受けて内外のリート相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 欧米の金融政策が緩和的な方向に向かうとの観測から主要通貨が円に対して下落したこと
- ・ 12月の世界的な株式相場を受けた円高の進行を背景に国内株式相場が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第159期～第164期		項目の概要
	2018年11月10日～2019年5月9日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	57円	0.696%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は8,163円です。
(投信会社)	(24)	(0.295)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(28)	(0.348)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.054)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.017)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.026	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	61	0.743	

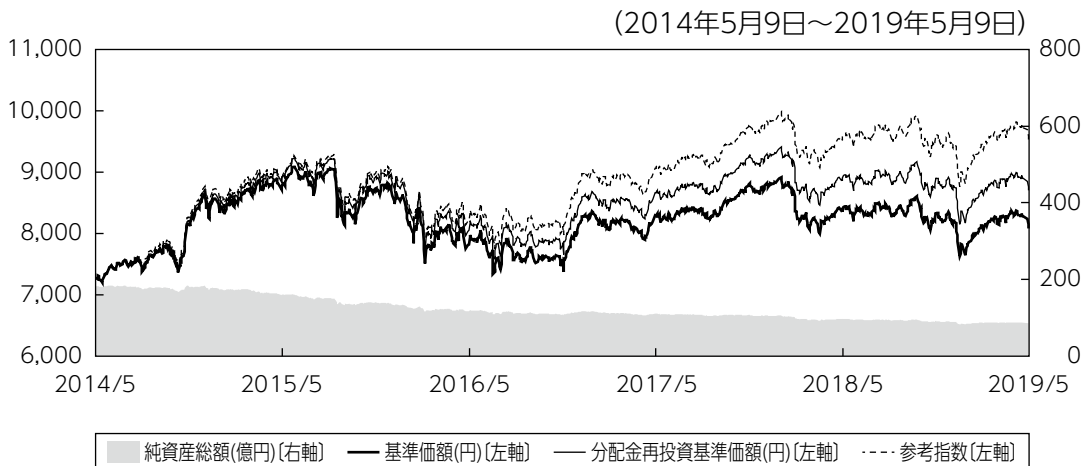
(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年5月9日 期初	2015年5月11日 決算日	2016年5月9日 決算日	2017年5月9日 決算日	2018年5月9日 決算日	2019年5月9日 決算日
基準価額 (円)	7,271	8,821	7,822	8,285	8,356	8,086
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.1	△10.0	7.5	2.3	△1.8
参考指数騰落率 (%)	—	23.7	△8.8	10.4	5.1	0.1
純資産総額 (百万円)	18,224	16,073	11,755	11,016	9,561	8,465

※参考指数は東証株価指数(TOPIX)、MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、S&P先進国REIT指数(日本を含む、円換算ベース)を合成した指数です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

日本株式

当作成期の国内株式相場は下落しました。12月に世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに外国株式相場が大きく下落した流れを受けて急落しました。年明け以降は米国の利上げ休止観測や自律反発狙いの買いなどから上昇しましたが、作成期末近くには米中貿易摩擦の激化懸念から反落しました。

外国株式

当作成期の外国株式相場は上昇しました。12月に世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに急落しました。年明け以降は米国の利上げ休止観測や自律反発狙いの買いなどから大きく上昇しました。

日本債券

当作成期の国内債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。作成期首から12月にかけては、10月および12月の国内株式相場の急落を受けた投資家のリスク回避の動きから、長期金利は低下しました。年明け以降は欧州を中心に世界的な景気減速懸念の高まりや、米国の利上げ休止観測等による海外長期金利低下の流れを受けて国内長期金利も低下しました。

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は低下しました。作成期首から12月にかけて、2019年の利上げペースが鈍化するとの観測から低下し、2019年1月にF R B（米連邦準備制度理事会）が緩和方向への金融政策の転換を示唆すると、3月にかけて低下幅を拡大しました。その後は中国景気の回復期待などから上昇（債券価格は下落）基調となりましたが、戻りは限られました。

当作成期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は低下しました。作成期首から3月にかけて、相次ぐ市場予想を下回る経済指標を受けた欧州景気の減速懸念や、米国長期金利の低下などを背景に低下基調となりました。その後は中国景気のリバウンド期待などから上昇基調となりましたが、戻りは限られました。

内外リート

当作成期の国内リート相場は上昇しました。作成期首から12月上旬にかけては、国内長期金利の低下を背景に強含みましたが、その後は世界的な株式相場の急落から下落しました。年明け以降は国内長期金利が低下基調で推移する中、分配利回りなどバリュエーション面の割安感から上昇しました。

当作成期の海外リート相場は上昇しました。12月に世界的な株式相場の急落を受けて下落する場面がありましたが、年明け以降は米国の金融政策が緩和方向へ転換するとの観測から利回り銘柄としてのリートの魅力が高まり、上昇基調で推移しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して下落しました。12月に世界的な株式相場の急落を受けた投資家の安全通貨とされる円を買う動きの強まりを背景に下落しました。その後、作成期末にかけては株式相場の上昇に連動して上昇基調となりましたが、戻りは限られました。

当作成期のユーロは円に対して下落しました。12月に世界的な株式相場の急落を受けた投資家の安全通貨とされる円を買う動きの強まりを背景に下落しました。その後、作成期末にかけては株式相場の上昇という強気材料があった一方で、相次ぐ市場予想を下回る経済指標を受けた欧州景気の減速懸念や、E U（欧州連合）と英国の離脱交渉の難航などの弱気材料もあり、レンジ内での推移となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

スーパーバランス（毎月分配型）

作成期首の運用方針に基づき、「スーパーバランス マザーファンド」および国内外のリート（不動産投資信託）に投資することにより、日本を含む世界の6資産（国内外の債券、株式、リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。なお、りそなアセットマネジメント株式会社から資産配分をはじめ長期資産運用で培ったノウハウに基づく助言ならびに情報提供を受けております。※助言ならびに情報提供先について、2019年4月1日より株式会社りそな銀行から、りそなアセットマネジメント株式会社に変更になりましたが、当ファンドの運用に影響を及ぼすものではありません。

当作成期の資産配分戦略の推移と考え方は以下のとおりです。

資産配分戦略推移（第159期～第164期）

基本組入比率	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	内外リート
	30%	10%	10%	30%	20%
第159期期首～ 2019年2月上旬	29%	11%	11%	29%	20%
2019年2月中旬～ 第164期末	31%	11%	9%	29%	20%

※国内債券には短期資産等を含みます。

※内外リートを除く上記数値はマザーファンドを通じた実質資産配分に関する数値です。

※当ファンドでは上記数値を目標として資産配分の変更を実施しましたが、時価の変動や追加設定・解約などの影響から必ずしも実際の資産配分が上記数値と一致するとは限りません。

（作成期首～2019年2月上旬）

海外市場の調整や貿易摩擦の影響が米国にも一部及び始めていることから、グローバル景気の足踏み状態が長引く蓋然性が高まったと判断し、国内株式を基本組入比率に対して「低め」とし、国内債券を「高め」としました。また、外国株式については「高め」を、外国債券については「低め」としました。

（2019年2月中旬～作成期末）

短期の製造業の循環が株式市場の下押し圧力となる一方で、金融政策の柔軟化が下振れ不安の後退に寄与し、内外株式相場は下値を切り上げると予想し、国内株式を引き上げて基本組入比率に対して「高め」とし、国内債券を「低め」に引き下げました。また、外国株式については「高め」を、外国債券については「低め」を継続しました。

国内外のリートについては当作成期を通じて基本組入比率とほぼ同じ比率を継続しました。

なお、組入資産の運用についても作成期首での方針を踏まえ、以下の通り実施しました。

国内株式

東証1部上場銘柄中心に業種分散、リスク分散に配慮しながら銘柄選択を行い、TOPIXプラスアルファを目指す運用を継続し、東証1部上場銘柄中心のポートフォリオとしました。

外国株式

地域分散、業種分散に配慮しつつ、先進国の相対的に配当利回りの魅力が高い銘柄での運用を継続しました。

国内債券

発行体の信用力、流動性を考慮し国債のみの運用を継続し、残存期間の分散を考慮したポートフォリオとしました。

外国債券

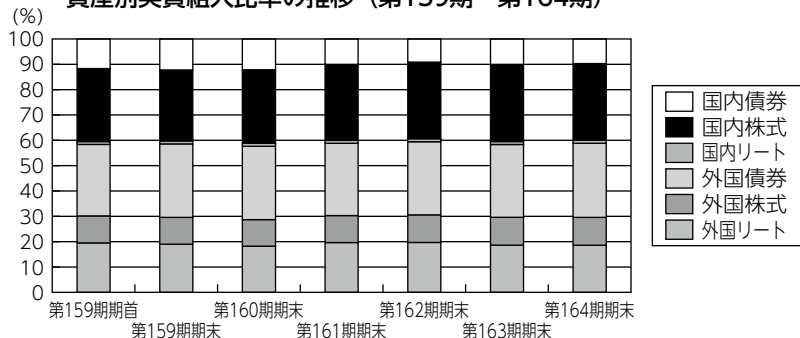
通貨分散、残存期間分散に配慮しつつ、相対的に格付けの高い先進国の国債中心のポートフォリオとしました。

内外リート

S & P先進国REIT指数（日本を含む、円換算ベース）に連動する成果を目指しつつ、市場の規模や配当金の利回り水準なども考慮した運用を継続しました。

（国内株式、外国株式、国内債券、外国債券については、「スーパーバランス マザーファンド」を通じた運用を行っております。）

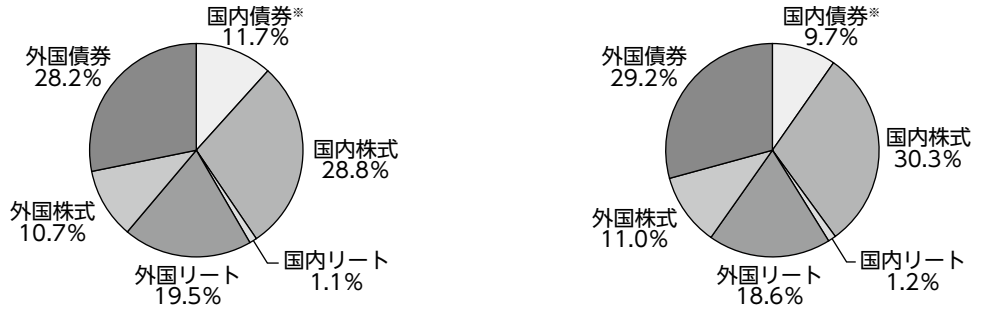
資産別実質組入比率の推移（第159期～第164期）



※国内債券には短期資産等を含みます。

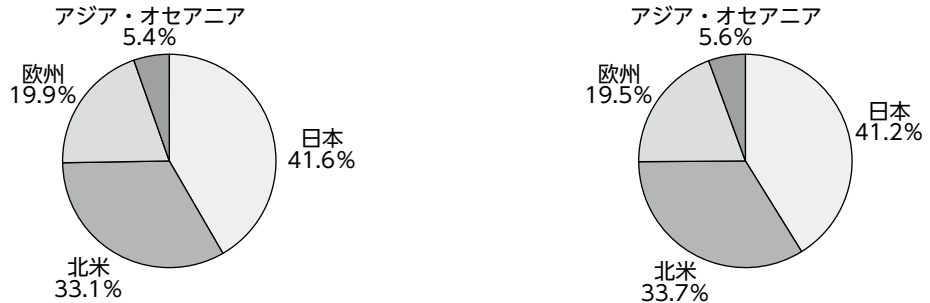
〈スーパーバランス（毎月分配型）資産配分構成（対純資産総額比率）〉
 第159期期首 第164期期末

【資産別】

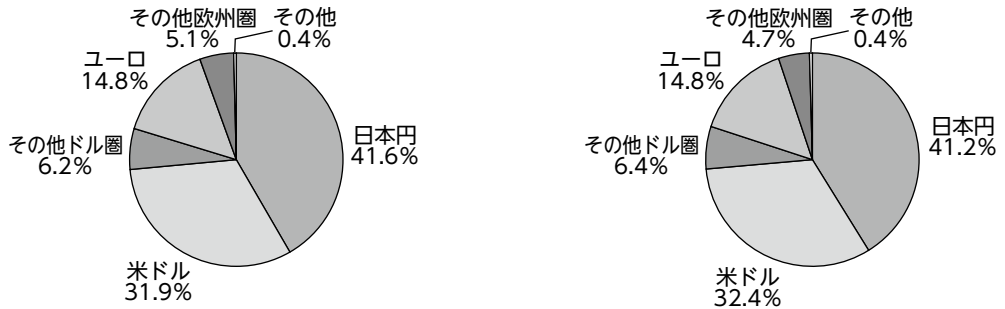


※国内債券には短期資産等を含みます。

【地域別】



【通貨別】



スーパーバランス マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、りそなアセットマネジメント株式会社からの運用助言に基づいた運用を行いました。資産配分についてはベビーファンドにおける実質組入比率によって管理し、同助言に基づきマザーファンドで運用を行いました。当作成期の資産配分戦略の推移は以下のとおりです。

資産配分戦略推移（第152期～第157期）

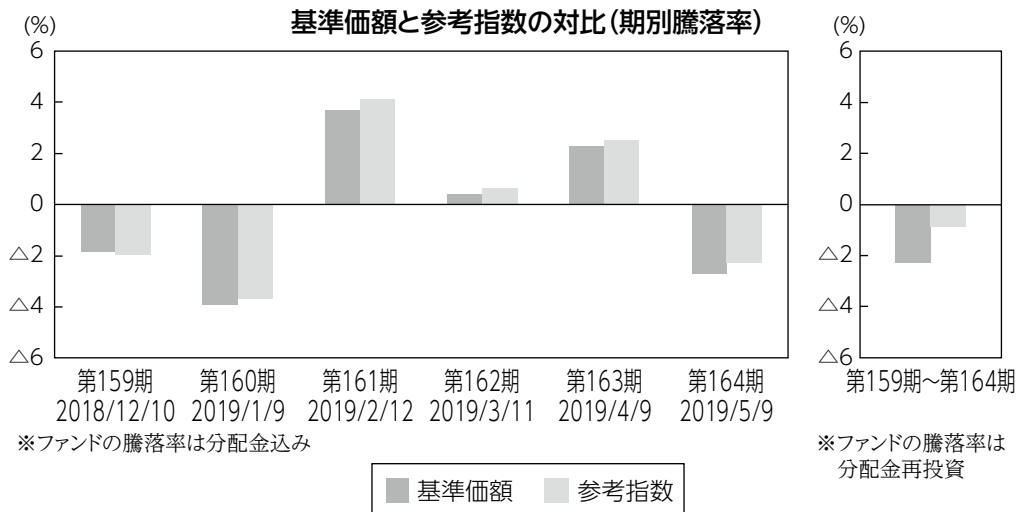
基本組入比率	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券
	30%	10%	10%	30%
第152期期首～ 2019年2月上旬	29%	11%	11%	29%
2019年2月中旬～ 第157期期末	31%	11%	9%	29%

※国内債券には短期資産等を含みます。

※上記数値はベビーファンドにおける実質資産配分に関する数値です。したがって、上記の期間ごとの合計数値は100%となりません。

※当マザーファンドでは上記数値を目標として資産配分の変更を実施しましたが、時価の変動や追加設定・解約などの影響から必ずしも実際の資産配分が上記数値と一致するとは限りません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は△2.3%となり、参考指数の騰落率は△0.9%となりました。

■ 分配金

当ファンドは、安定した分配を継続的に行うことを目指すとともに、6月と12月の決算時には、基準価額の水準を勘案して、売却益（評価益）等を中心とした分配を行うことを目指しております。当作成期の収益分配金については、収益分配方針ならびに基準価額水準、市況動向等を勘案し、以下のとおりとさせていただきます。なお、2018年12月については基準価額の水準等を勘案し、売却益（評価益）を中心とした分配は見送りとしました。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2018年11月10日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月9日	2019年1月10日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月9日	2019年4月10日～ 2019年5月9日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.122	0.127	0.123	0.123	0.120	0.124
当期の収益	1	9	9	10	10	4
当期の収益以外	8	0	0	－	－	5
翌期繰越分配対象額	441	440	440	443	480	474

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

スーパーバランス（毎月分配型）

引き続き、資産配分戦略により、リスクの低減をはかったバランス運用を行うこととし、運用環境を踏まえ、資産配分を変更することにより収益向上を目指します。当面は、作成期末現在の資産配分（基本組入比率に対し、国内株式、外国株式については高め、国内債券、外国債券については低め、国内外のリートについては基本組入比率とほぼ同じ）を継続します。

スーパーバランス マザーファンド

上記と同様の運用を継続します。（資産配分については、国内外のリートを除きます。）

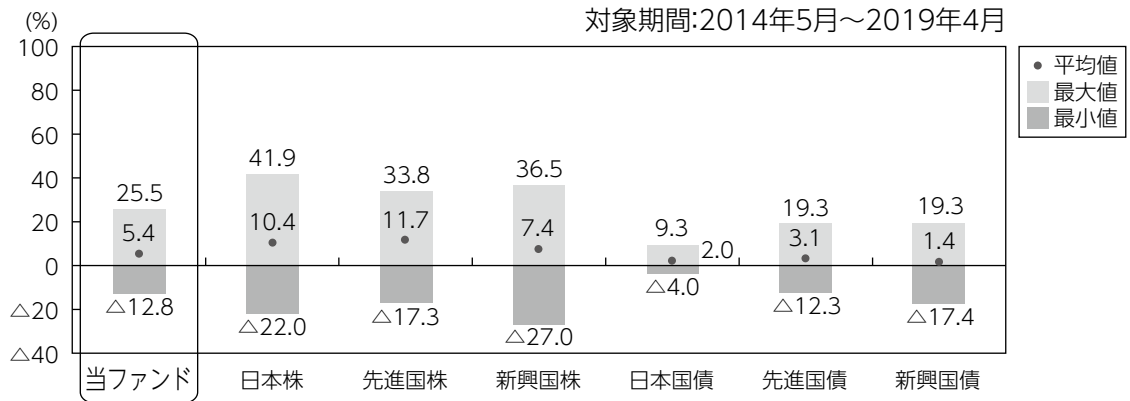
お知らせ

- ・ 助言及び情報提供先の変更に伴い、信託約款に所定の整備を行いました。（2019年4月1日）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	日本を含む世界の6資産に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	スーパーバランス （毎月分配型）	スーパーバランス マザーファンドを通じた日本を含む世界各国の株式・公社債への投資ならびにREIT（不動産投資信託証券）へ分散投資します。
	スーパーバランス マザーファンド	日本を含む世界各国の株式および公社債を主要投資対象とします。
運用方法	世界の6資産（国内外の債券、株式、リート）に分散投資をすることによって、収益機会の多様化を図ります。 経済金融情勢の動向等の分析に基づくアセットアロケーション（資産配分）戦略により、リスクの低減を図ったバランス型運用を行います。	
分配方針	毎月9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入（上位）ファンド（銘柄）

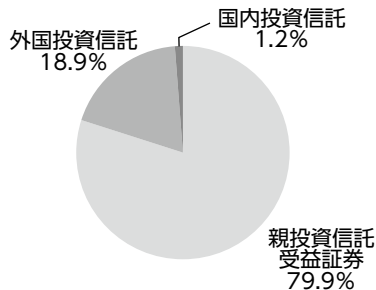
組入ファンド数：65

	第164期末 2019年5月9日	
	スーパーバランス マザーファンド	
SIMON PROPERTY GROUP INC		1.4%
PROLOGIS INC		1.2%
PUBLIC STORAGE		0.9%
WELLTOWER INC		0.7%
EQUITY RESIDENTIAL		0.7%
AVALONBAY COMMUNITIES INC		0.7%
LINK REIT		0.7%
DIGITAL REALTY TRUST INC		0.6%
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		0.6%
VENTAS INC		0.6%

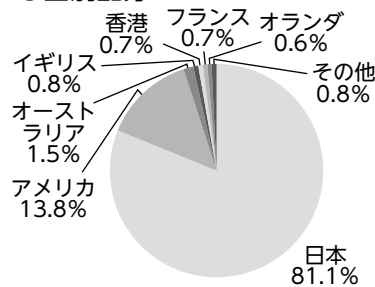
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

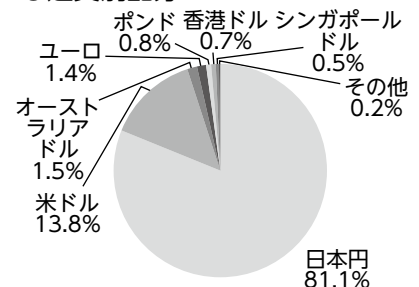
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第159期末 2018年12月10日	第160期末 2019年1月9日	第161期末 2019年2月12日	第162期末 2019年3月11日	第163期末 2019年4月9日	第164期末 2019年5月9日
純資産総額	8,849,300,321円	8,446,709,326円	8,708,507,332円	8,648,943,149円	8,747,977,467円	8,465,570,666円
受益権総口数	10,831,879,665口	10,772,673,649口	10,723,296,398口	10,619,793,050口	10,512,009,764口	10,469,445,732口
1万口当たり基準価額	8,170円	7,841円	8,121円	8,144円	8,322円	8,086円

※当作成期間(第159期～第164期)中における追加設定元本額は17,830,370円、同解約元本額は474,420,874円です。

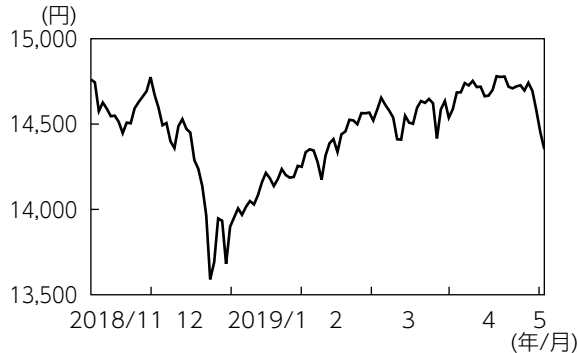
■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

スーパーバランス マザーファンド

決算期：第152期～第157期

計算期間：2018年11月10日～2019年5月9日

○ 当作成期の基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

項目	第152期～第157期 2018年11月10日～2019年5月9日	
	金額	比率
平均基準価額	14,447円	
(a) 売買委託手数料	3円	0.022%
(株式)	(3)	(0.022)
(b) その他費用	3	0.020
(保管費用)	(3)	(0.019)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.042

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 国内株式上位銘柄

組入銘柄数：205

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.4
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.8
3	三菱商事	卸売業	0.7
4	ソニー	電気機器	0.7
5	キーエンス	電気機器	0.7
6	日立製作所	電気機器	0.7
7	東日本旅客鉄道	陸運業	0.6
8	任天堂	その他製品	0.6
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.5
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.5

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 外国株式上位銘柄

組入銘柄数：59

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	オーストラリア	小売	0.5
2	TARGA RESOURCES CORP	アメリカ	エネルギー	0.5
3	CINCINNATI FINANCIAL CORP	アメリカ	保険	0.4
4	AMEREN CORPORATION	アメリカ	公益事業	0.4
5	XCEL ENERGY INC	アメリカ	公益事業	0.4
6	HANNOVER RUECK SE	ドイツ	保険	0.4
7	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.4
8	EDF	フランス	公益事業	0.4
9	CONSOLIDATED EDISON INC	アメリカ	公益事業	0.3
10	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	香港	銀行	0.3

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：28

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第353回利付国債10年	国債	0.1	2028年12月20日	1.2
2	第398回利付国債2年	国債	0.1	2021年3月1日	1.1
3	第354回利付国債10年	国債	0.1	2029年3月20日	0.9
4	第399回利付国債2年	国債	0.1	2021年4月1日	0.8
5	第131回利付国債(5年)	国債	0.1	2022年3月20日	0.6
6	第167回利付国債20年	国債	0.5	2038年12月20日	0.4
7	第151回利付国債20年	国債	1.2	2034年12月20日	0.3
8	第133回利付国債20年	国債	1.8	2031年12月20日	0.3
9	第333回利付国債10年	国債	0.6	2024年3月20日	0.3
10	第325回利付国債10年	国債	0.8	2022年9月20日	0.3

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外国債券上位銘柄

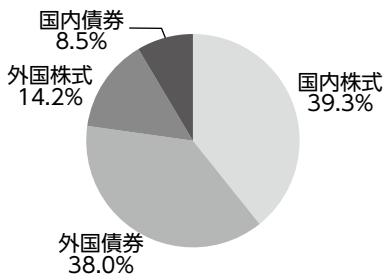
組入銘柄数：42

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 2% 20/1/31	国債	米ドル	5.4
2	US TREASURY N/B 2.375% 22/3/15	国債	米ドル	3.9
3	US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	国債	米ドル	3.4
4	FRANCE O.A.T. 3% 22/4/25	国債	ユーロ	2.5
5	US TREASURY N/B 3.75% 43/11/15	国債	米ドル	2.5
6	US TREASURY N/B 4.75% 41/2/15	国債	米ドル	1.3
7	BTPS 5% 40/9/1	国債	ユーロ	1.1
8	US TREASURY N/B 1.625% 26/2/15	国債	米ドル	1.1
9	DEUTSCHLAND REP 4.25% 39/7/4	国債	ユーロ	1.1
10	SPANISH GOV'T 3.8% 24/4/30	国債	ユーロ	1.0

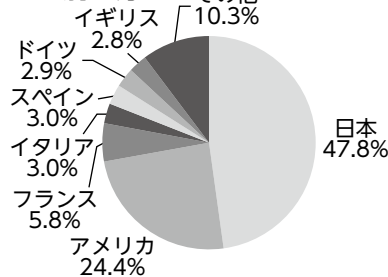
※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

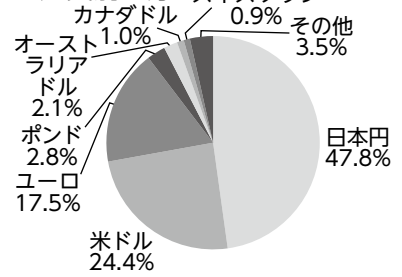
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数は東証株価指数（TOPIX）、MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、S&P先進国REIT指数（日本を含む、円換算ベース）を当ファンドの基本組入比率で乗じて設定日前日（1998年11月30日）を10,000として指数化したものです。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しております。

国内株式：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース）

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

国内債券：NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

内外リート：S&P先進国REIT指数（日本を含む、円換算ベース）

S&P先進国REIT指数はスタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーが算出するS&Pグローバル株価指数に採用されている不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P先進国REIT指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーに帰属します。スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社